

投票参加の低落傾向

—1990年代の投票率低下の説明—

三 船 毅

第1章：はじめに

日本の国政選挙の投票率は、選挙の度に上昇下降を繰り返し推移してきた。だが、1947年に行われた戦後初の衆議院、参議院選挙の投票率のトレンドをみると、明らかにその水準は低下しつつある。特に1990年代からは、急激に両議院選挙の投票率は低下してきている。衆議院選挙では、1996年に最低投票率59.65%、参議院選挙では1995年に44.52%を記録してきた。日本の国政選挙の投票率は戦後から1970年代までは平均して衆議員では約73%、参議院では約65%くらいで推移してきた。しかしながら、1990年代に入ってから両院選挙の投票率は急速に低下してきたのである。

日本の投票率は、欧州の国政選挙の投票率と比較すると低い水準である。むしろ、それらの国家とは制度が異なるために単純に比較することはできないが、アメリカと比べれば高い水準で推移している。アメリカでは過去に2度ほど大統領選挙で大きな投票率の低落傾向が存在した。特に1960年から1986年までの大統領選挙の投票率は13ポイント低下してきた。アメリカは世界の民主主義の規範を自負しており、この現象は多くの研究者により分析されてきた。しかし、日本ではいままでのところ、投票率低下の実証的研究はほとんど見られない。本稿では、投票率低下が顕著に現れた1990年代の衆議院選挙における投票率の低下傾向の原因を実証的に分析し、この構造を説明する。

第2章：投票率の低下傾向

(1) 先行研究

投票率が長期的に低下していく現象は、日本に限ったことではない。アメリカでは、1986年から1916年にかけてと、1960年から1986年にかけて2回の低下傾向が見られる。投票率の衰退は、棄権者の増加である。したがって、その分析方法は投票参加研究の方法が踏襲されて、有権者の社会的属性からの分析と、有権者の政治意識・態度の分析の二つの側面から

行われてきており、その研究の蓄積は多い。だが、投票参加のクロスセクショナルな分析方法を用いて、投票率の長期的低下傾向を分析することには一定の限界もある。クロスセクショナルデータにおける因果推論を並置して時系列的因果関係を論じることは困難であろう。

アメリカにおける投票率の長期的低下傾向の研究が開始された一つの契機は、ブロディの「参加のパズル」(Brody, 1978) が提出されてからである。ブロディの「参加のパズル」とは、1960年から1970年代にかけて、アメリカの教育水準は上昇しているのに、なぜ投票率が低下してきたのかという問題である。アメリカの投票参加と教育水準には大きな相関関係がみられ、教育水準の高い有権者ほど投票する傾向がある。なぜならば、教育水準の高い有権者ほど、政治・経済の争点を認知する事ができるし、また民主主義に対する理解も深いからである。投票率を上昇させるであろう教育水準の上昇と、現実の投票率低下という現象をブロディはパズルと名付けたのである。この教育水準の上昇と投票率低下の現象は1986年まで続いており、アメリカにおける投票率低下の研究は、このパズルに対する回答として蓄積されてきたのである。

また、アメリカでは、このような研究ができる環境が早期から整備されていたことがあげられる。投票参加研究はクロスセクショナルであり、ある一時点の選挙における有権者の投票・棄権を弁別する要因を推定するものである。しかし、投票率の長期的な低下現象を捉えるためには、時系列データとその分析が必要になってくる。アメリカでは、投票行動研究に用いることのできるデータが非常に多く存在する。それは、公的機関により収集されたアグリゲートデータだけではなく、長期間にわたり同一の質問が用いられている学術的サーベイデータも存在する。これらのデータはICPSRやローパーセンターなどのデータアーカイブにより研究者に提供される。したがって、投票率衰退の研究に関して、データが多くの蓄積されることにより研究環境が整備されていたのである。このような研究環境のなかで、投票率が低下してきた1960年から1986年までの期間を中心に、この長期的な低下傾向の原因を探ろうとする研究がいくつか発表されてきた。

アメリカでは1986年から1916年にかけての低下に関しては、現在のように社会調査法が発達していないこともありサーベイデータがほとんど存在せず、政府などの公的機関が収集したアグリゲートデータを用いてコーンブルー(Kornbluh, 2000)が分析している。彼は、20世紀初頭のアメリカ社会の変化、それは選挙制度改正、党派性の衰退、利益団体の発達により、1896年から1916年にかけての投票率低下がもたらされた、と論じる。そして、この変化が、後の1960年から1986年の投票率の低下の根元となったと分析している。

1960年から1986年にかけての投票率低下は多くの研究があるが、ここでは研究年代順にその概観と変遷を紹介していく。ボイド(Boyd, 1981)は1964年から、1980年までの大統領選挙で10.25ポイント低下した原因を年齢構成の変化と、連邦、州、それ以下のレベルの地方政府における各種選挙の日程の拡大によるものと分析している。年齢構成の変化は、投票率の低い高齢者層と若年層の増加である。また、3つの異なるレベルの政府の選挙が異な

る日程で行われることにより、有権者の負担が増加して投票率が低下した、と彼は推測する。しかし、このボイドに対して、コーエン（Cohen, 1982）は各選挙年のクロスセクショナル分析から、ボイドの論点に対して批判を行っており、それに対してボイド（Boyd, 1986）がコーエンに対して反論するという論争が *American Politics Quarterly* 誌上で行われた。これらの分析は、有権者の属性の変化と環境の変化を中心にして投票率の変化を論じたものであり、有権者の政治意識・態度からは分析されてはいない。確かに、年齢やコストは有権者の投票参加に対して大きな影響を持つが、これだけの要因で投票率の低下傾向は説明できるものではない。

次に、有権者の政治意識・態度の変化分析した研究として、エイブラムソンとアルドリッチ（Abramson & Aldrich, 1982）の研究がある。彼らは、有権者の党派性と政治的有効性感覚の衰退が、投票率の低下をもたらしたと論じる。シェーファー（Shaffer, 1981）は党派性と政治的有効性感覚の2つに加えて、年齢構成の変化と新聞による選挙報道の購読減少が投票率低下の原因であるとしている。また、クレップナー（Kleppner, 1982）は党派性と政治的有効性感覚の衰退が、実質的な投票率低下の原因推定している。そして、カセルとラスキン（Kassel & Laskin, 1988）はこれらの先行研究を総合的に分析し、一般モデルの構築を試みている。

近年では、これらの研究に対してミラー（Miller, 1992）が批判をおこなっている。彼は、1950年代から1980年代にかけてのアグリゲートデータを用いて分析し、政治的有効性感覚、投票義務感、選挙キャンペーンの低調さ、選挙結果への興味の喪失などの変数により説明できるものではなく、より根元的なアメリカ社会の構造的変化から、投票率の低下を解きあかそうとする。彼は、1950年代から1980年代にかけてのポストニューディール世代の規模の拡大が大きな要因であるとしている。なぜならば、ポストニューディール世代は、それより古い世代と比較して投票率は低いからである。そして、このポストニューディール世代とそれより古い世代の投票参加における政党帰属意識や社会的一貫性⁽¹⁾は小さく、NES（National Election Survey）データの変数により説明できるものではない、と論じている。

このように、アメリカの投票率の長期的低落傾向に関する研究は様々なレベルのデータ、そして有権者の属性、政治・社会意識の側面から行われてきたが、一般的な結論には達していないのである。しかし、1993年にローゼンストンとハンセン（Rosenstone & Hansen, 1993）は興味深い研究を発表した。彼らは、従来の研究が有権者という選挙過程のアクターの一側面にしか焦点を当てていないことから、もう一方のアクターである、政党・候補者の動きに焦点を当てたのである。彼らは、政党・候補者の選挙過程での動きを、有権者の動員という形で分析に組み込み、従来の有権者の属性・政治意識と併せて分析し、参加のパズルを解明しようとしたのである。また、彼らは分析方法においても、斬新な方法を取り入れた。プロビット分析で得られた結果をシミュレートすることにより、各変数の影響による投票率の変化率を算出したのである。具体的には、1960年代のデータを持ちいてプロビット分析を行い、

そこから得られた方程式に 1986 年のデータを順次投入して、その各変数から現実の投票率の低下とほぼ同じ変化率を求めたのである。彼らの結果は、教育水準の上昇は投票率を上昇させる効果を持つが、それ以上に有権者の党派性の低下と、政党・政治家による有権者の動員の低下が投票率の低下をもたらしたとする。彼らの議論は、これまでの議論と異なり明確にある 1 つの変数がどのくらいの投票率低下をもたらしたことをシミュレーションにより示すことにより、「参加のパズル」の解明に答えを与えたのである。

第3章：有権者の変化

では、日本で衆議院選挙の投票率が低下してきたことは、どのように説明することができるのであろうか。まず、衆議院選挙の投票率は 1947 年から 1980 年までは低下と上昇を繰り返して変動してきた。但し、ここにも低下のトレンドを見ることが出来る⁽²⁾。1947 年から 1980 年代までの投票率の長期的な低下傾向は、社会構造の変動と有権者の意識の変化により作り出されると考えられる。しかし、本稿で問題とするのは、1990 年代における急激な投票率の低下である。1990 年代の投票率の低下は、1990 年の選挙を起点として 1993 年、1996 年の二回の選挙だけである。この間にアメリカが 20 年以上かかって低下した低下率とほぼ同様の約 13 ポイントの投票率低下が起きたのである。問題はこの 6 年間に、有権者の社会属性の構成が大きく変化したのか、それとも有権者の意識が大きく変化したのであろうか、また、政党や候補者の側にも何らかの変化が生じたかである。ここでは以下、有権者の社会的属性と政治意識・態度の変化を概観する。

(1) 社会的属性

社会的属性として重要な指標は、性別、年齢、学歴、職業などがある。しかし、ここでは年齢、学歴を取り上げた。なぜならば、それ以外の性別と職業は大きな変化をしていないか、もしくは投票参加に影響を与えないことが先研究研から検証されている⁽³⁾。

日本人の年齢構成は、大きく高齢化社会に移行してきている。表 1 をみても 1990 年から 1996 年の間に、60 歳以上は増加しつつある。投票参加と年齢は正の相関関係にあるが、これは 60 歳前半までであり、60 歳後半からは負の相関関係にあることが多くの先行研究で検証されている（蒲島，1988）。したがって、年齢別にみた投票率のもっともピークとなる 50 歳代から 60 歳代前半の人口が増加しているが、また、投票率の低下する 60 歳代後半の人口も増加することにより、この効果は相殺されてしまう可能性もある。

学歴に関しては、教育水準が年々若干ではあるが上昇傾向にある。アメリカでは、学歴が高い有権者の方が当然投票する確率は高くなる。学歴が高い方が社会・経済・政治に関する問題点をより把握し、その政策意見を投票という形で表明できるからである。しかし、日本では、ほとんど学歴と投票参加の関係は認められてはいない（蒲島，1988）。日本の有権者の

学歴構成は年々上昇する傾向にあるが、これは現在の大学進学率の上昇が大きな要因であるが、投票参加に与える影響は無いと考えられる。

表1 有権者の変化 (%)

		1990 年	1993 年	1996 年
年齢構成	20 歳台	10.4	10.1	9.7
	30 歳台	16.3	15.2	15.0
	40 歳台	22.0	24.7	23.1
	50 歳台	21.0	23.6	18.6
	60 歳台	19.3	18.2	20.2
	70 歳以上	11.0	8.1	13.3
学歴	義務教育	31.4	27.3	27.9
	高校	49.4	49.1	45.8
	大学	19.2	23.6	26.3
政党支持	自民党	44.1	38.5	36.0
	社会党	17.1	11.3	4.8
	共産党	2.0	1.9	3.1
	その他	5.9	12.3	17.1
	無し	30.9	36.0	39.0
支持強度	強い	23.5	18.6	15.6
	弱い	44	44.8	43.1
	支持無し	32.5	36.6	41.2
政治満足度	不満	16.5	20.5	24.6
	やや不満	49.8	50.8	49.8
	どちらともいえない	6.3	7.4	7.1
	やや満足	26.1	20.9	17.6
	満足	1.2	0.4	0.9
政権望ましい形態	自民単独	21.6	10.0	18.2
	わからない	18.7	21.1	32.6
	自民連立	47.9	47.2	33.2
	野党	11.9	21.8	16.0
イデオロギ―	保守	15.2	13.6	11.8
	やや保守	27.9	29.8	35.8
	中間	14.7	15.8	16.6
	やや革新	22.7	24.0	21.3
	革新	19.5	16.8	14.5
政治家に接触	はい	21.4	20.9	18.5
	いいえ	78.6	79.1	81.5
政党内会に出	はい	5.9	5.8	4.8
	いいえ	94.1	94.2	95.2
政党誌講読	はい	27.8	21.6	21.3
	いいえ	72.2	78.4	78.7
講演会加入	加入	19.3	16.8	17.2
	未加入	80.7	83.2	82.8
地域団体	加入	72.6	73.5	73.3
	未加入	27.4	26.5	26.7
経済団体	加入	24.5	20.7	16.7
	未加入	75.5	79.3	83.3
その他団体	加入	17.4	13.6	15.4
	未加入	82.6	86.4	84.6

(2) 意識・態度の変化

有権者の政治意識・態度を表す指標として、ここでは、「政党支持」、「支持強度」、「政治満足感」、「望ましい政権形態」、「イデオロギー」、「政治家に相談」、「政党誌購読」、「政党集会に出席」の変化を概観する。また、有権者と政治家との距離を示す態度として、「後援会加入」、「地縁団体」、「経済団体」、「その他団体」への加入の有無の変化を概観する。

まず、「政党支持」、「政党支持強度」の変化の特徴は、政党支持無しの増加傾向である。またそれに伴う形で、支持強度の弱体化が進行しており、有権者の党派性は非常に希薄になってきている。これらの原因は、自民党の政治腐敗による政治不信だけが原因ではない。1993年からの政界再編により、有権者と乖離した場での政党の離合集散も要因の一つであると考えられる。有権者の党派性と同様に「政治満足感」も不満が増加傾向にある。「政党支持」や「支持強度」が既存の政党政治に対するものであるからこそ、党派性が衰退してきたのであり、政治満足感も、従来の自民党政治と対峙すべく結成された日本新党や新進党の政治改革への期待も少ないことも示している。イデオロギーは保守、革新といったカテゴリーは減少し、中間に収斂していく傾向があり、これも党派性の弱体化を示す。

「後援会加入」、「政治家に会う」、「政党誌購読」、「政党集会に出席」、などの有権者と政党・候補者との距離を示す項目に関しては、全て減少傾向にある。地域社会における「地縁団体」、「経済団体」、「その他の団体」は55年体制の下では、有権者動員の装置としての役割を担ってきたと考えられる。その加入率は、「地縁団体」は変化が見られないが、「後援会」、「経済団体」は低下している。また、「その他の団体」は、1993年は低いながら1996年には若干増加傾向が見られる。

第4章：分 析

(1) 分析方法

投票率の低下傾向を分析するためには、その期間の時系列データが必要である。また、それを有権者の政治意識・態度から分析するためには、時系列のパネルデータが必要となる。しかしながら、日本には1990年から1996年までの三回にわたる衆議院選挙のパネルデータは存在しないか、もしくは一般研究者には公開されていない。だが、パネルデータではないが、同一の質問で行われており、かつ研究者に公開されているデータが(財)明るい選挙推進協会による衆議院選挙調査のデータ⁽⁴⁾である。したがって本稿では、このデータを用いて、1990年から1996年までの期間の投票率の低下の要因を分析していく。では、どのように分析したらよいのであろうか。単純にクロスセクショナルな分析結果を選挙毎に示したところで、その関係を明確に推定することは困難である。したがってここでは、ローゼンストンとハンセンが用いたプロビット分析によるシミュレーションの方法を用いて分析を行う。

プロビット分析を用いることの利点は二つある。一つは、従属変数に二値の質的変数を用

いることができることである。これは投票か棄権かを分析するときは非常に便利である。

また、もう一つの利点は、これが本稿の分析の最大の利点であるが、個別データをグループデータとして集計して分析に投入することができることである。本来、個別データを集計してグループデータにすることは情報量の損失を伴う。クロスセクショナルな分析をするだけであるならば、個別データでプロビット分析をおこなう方法が推奨される⁽⁵⁾。

しかし、本稿の分析は異なる年代、異なる回答者のデータを用いてシミュレーションを行うことである。したがって、個別データをグループデータに集計してプロビット分析をすることにより、シミュレーション方法に整合性を持たせることができる。もし、個別データを用いてプロビット分析をおこない、その方程式を用いて次の選挙年のデータを代入するシミュレーションをすると齟齬が生じる。なぜなら、このデータはパネルデータではなく回答者が異なるからである。

具体的には、シミュレーションのデータを作成するには、1990年、1993年と1996年の3つのデータを1つのデータセットとして作成しなくてはならない⁽⁶⁾。そこで、各ケースを個人単位にするならば、パネルデータが必要になるが、ここでは、各ケースを個別データから集計データとすることによりシミュレーションが可能になる。よって、この3回にわたる調査のサンプリング方法の無作為抽出が保証されると仮定するならば、データを何らかの基準でグループ化することにより個人の情報を損失する代わりに、アグリゲートデータとしてシミュレーションをおこなうことが可能になる。ここでは、性別、学歴、都市規模、職業により集計した。本稿では、以上の理由に基づいて、個別データをグループ化してプロビット分析をおこない、シミュレーションにより投票率の変化要因を分析する。

なお、本稿で用いるプロビット分析のモデルは以下の式で示される⁽⁷⁾。

$$Y_i^* = \beta_1 + \beta_2 x_{2i} + \cdots \beta_k x_{ki} + \varepsilon_i \quad (\text{式1})$$

(2) 分 析

分析を行う前に、注意すべき事が二つある。それは第一に、本稿で用いるデータはサーベイデータであり、回答者が投票したか、棄権したかについては、実際の投票率とは大きな差が存在することである。次の表2は実際の投票率とデータの投票率を比較したものである。約15から20ポイント調査データの投票率が高くなっている。このような現象は、投票行動調査のデータにおいて多くの場合いたしかたのないことである⁽⁸⁾。データを比較してみると、投票率の低下率は実際の投票率が1990年から1993年には6.05ポイント、1993年から1996年には7.61ポイントの低下である。データの投票率では1990年から1993年には5.02ポイント、1993年から1996年には5.02ポイントの低下である。よって、投票率の低下率は、ほぼ実際の投票率の低下と同じ低回傾向を示しており、このサーベイデータを用いて、推定していくことに問題はないと考えられる。

第二の注意点は、明るい選挙推進協会の調査データは、質問項目に大きな制約が存在する。

特に、多くの項目で棄権者の情報が無い。したがって、投票か棄権を弁別するために用いることのできる変数が非常に少なくなる。本来、このような計量的モデルを分析するためには、理論仮説を検証するために必要なデータが不可欠である。しかし、投票率の低下傾向は過去の現象であり、かつクロスセクショナルなデータでは分析不可能である。よって、この明るい選挙推進協会のデータでは、最小限の変数でプロビットモデルを推定してシミュレーションをおこなうしかない。

表2：投票率の差異

選挙年	実際の投票率 (%)	データの投票率 (%)
1990	73.31	89.51
1993	67.26	84.49
1996	59.65	79.47

プロビット分析の結果は次の表3-1、表3-2である。用いた変数は、「年数」、「政党支持」、「後援会」、「政治関心」、「イデオロギー」、「政党集会に出席」、「政治家に相談」、「政党誌購読」、「地縁団体」、「経済団体」、「その他団体」である。分析結果は、両方ともモデルとしての妥当性はある。

表3-1：プロビット分析 (1990年)

1990年	Coefficient.	Standard Error
年齢	.050	.062
政党支持	.955	.458 *
後援会	.404	.712
政治関心	.038	.092
イデオロギー	.250	.341
政党集会に出席	- 2.262	1.235
政治家に相談	1.719	2.672
政党誌購読	1.899	1.730
地縁団体	.264	.448
経済団体	.665	.297 *
その他団体	1.028	.523 *
定数項	- 4.553	1.213 *
N	60	
df	48	
χ^2	57.417	
Prob[Chi χ^2]	.166	

* : p<.05

表3-2：プロビット分析 (1993年)

1993年	Coefficient.	Standard Error
年齢	.109	.562
政党支持	- .395	.532
後援会	- .237	.724
政治関心	.017	.082
イデオロギー	- .320	.356
政党集会に出席	.748	1.417
政治家に相談	- .824	2.191
政党誌購読	- 3.163	1.624 *
地縁団体	.862 *	.388 *
経済団体	.603	.288 *
その他団体	.244	.297
定数項	- .170	1.269
N	60	
df	48	
χ^2	47.912	
Prob[Chi χ^2]	.475	

* : p<.05

では、この結果から、いかにしてシミュレーションを行うかが問題となる。次の式2は1990年のデータによるプロビット分析の結果を方程式として示したものである。式3は1993年のデータによるプロビット分析の結果を方程式として示したものである。

$$Y = \text{Age90} (.995) + \text{PP90} (.250) \\ \dots + \text{OTHG90} (1.028) - 4.553. \quad (\text{式2})$$

$$Y = \text{Age93} (-.395) + \text{PP93} (-.320) \\ \dots + \text{OTHG93} (.244) - .170. \quad (\text{式3})$$

式の中の Age90, Age93 は変数であり、「年齢」をあらわす。次の PP90, PP93 は変数であり、「政党支持」をあらわす。式中の変数は表3の順に並び、最後の変数 OTHG90, OTHG93 は「その他団体」であり、最後の数値は定数項である。

シミュレーションの具体的方法を次に説明する。まず 1990 年から 1993 年の投票率の低下要因をシミュレーションする場合には、式2に 1993 年の変数を順次投入して、その投票率の変化率を求める。1993 年から 1996 年の投票率の低下をシミュレーションする場合には式3に 1996 年のデータを順次投入してその変化率を求める。

次の表4-1, 表4-2がシミュレーションの結果である。変数の右に記してある「変数の効果による投票率の変化」は、その変数だけをシミュレーションの式に投入して、算出した投票率の低下である。「投票率低下の影響力」は投票率低下の影響力の割合である。

1990 年の方程式の中に、全ての変数を投入すると投票率は 83.15 % であり、1993 年の実際の投票率 84.92 % に近い値を示す。このときに、もっとも投票率を下げる要因となったのが、「改党支持」である。これは、1993 年の選挙において、自民党分裂、日本新党の登場などにより、あまり動員効果がなかったのであろう。また、それ以外の変数の効果をみると、「政党支持強度」や「政党機関誌購読」などの党派性の衰退と政治家との関係の希薄化が投票率の低下に影響を与えている。したがって、1990 年から 1993 年の投票率の低下は有権者の党派性の衰退と、わずかな組織動員の衰退によると考えられる。1993 年の方程式の中に、全ての変数を投入すると投票率は 80.23 % であり、1996 年の実際の投票率 79.47 % に極めて近い値

表4-1：1990年から1993年に
かけての投票率の変化

変 数	変数の効果による投票率の変化	投票率低下の影響力(%)
年齢	- 0.01	0.11
政党支持	- 2.82	44.38
後援会	- 0.14	2.17
政治関心	- 0.27	4.23
イデオロギー	- 1.77	27.91
政党集会出席	- 0.14	2.17
政党議員に相談	- 0.07	1.14
政党機関誌購買	- 0.46	7.26
地縁団体	0.06	-
経済団体	- 0.27	4.23
その他団体	- 0.47	7.32
全ての変数による変化	- 6.36	100.0

表4-2：1993年から1996年に
かけての投票率の変化

変 数	変数の効果による投票率の変化	投票率低下の影響力(%)
年齢	0.43	-
政党支持	0.17	-
後援会	- 0.09	1.60
政治関心	- 0.35	6.40
イデオロギー	- 4.35	80.00
政党集会出席	- 0.22	4.00
政党議員に相談	0.04	-
政党機関誌購買	0.00	-
地縁団体	0.00	-
経済団体	- 0.43	8.00
その他団体	0.04	-
全ての変数による変化	- 4.74	100.0

を示す。このときにもっとも投票率を下げる要因となったものは、イデオロギーであり、有権者の党派性の衰退が変化をきたしたことが大きな要因である。

以上、1990年から1996年にかけての投票率の低下は、政党支持の低下とイデオロギーなどの党派性の衰退とわずかな動員の低下によるものと推測される。

第5章：おわりに

本稿は1990年から1996年にかけての衆議院選挙に投票率の衰退の原因を分析してきた。日本の政治状況は1990年代に多くの改革を迎えた。改革とは、規範的な概念であり、現実の制度に変更を加えて、より望ましい制度にしていくことに他ならない。だが、1990年代の政治改革は結果として、何が変わったのかを明確に論じることは困難である。しかし、判っていることは、このような改革の過程の中で投票率は低下し続けてきたことである。投票率が低下していることの是非を論じることは、本稿の目的ではない。しかし、決して有権者は政治に対して不満を持たないから棄権する訳ではない。このような説明は政治学においては排除されるべきものであろう。そのような議論がなされないためにも、何故低下してきたのかを論じることは、政治学にとって必要である。

プロビット分析とシミュレーションの結果明らかになったことは、投票率の低下傾向の原因は第一に、有権者の政党支持の衰退である。1990年の選挙前後に、自民党の政治腐敗は大きく露出してきた。そして日本新党が結成され、日本の政党システムは大きな変革を迎えようとしてきたのである。その後1993年の選挙直前に自民党は分裂し、新進党が結成され、選挙後には自民党政権は終わりを告げ、日本新党、新進党らの連立内閣が作られた。このような、有権者と乖離した政治空間での政党政治家の離合集散の中で、有権者は政党に対する支持を失っていたと推測される。また、それ以前の自民党の政治腐敗も大きく影響している。

政党支持の急速な低下は、有権者と政党・政治家との接触を極めて希薄なものにしていく。支持政党やその支持の強さ、情熱を失った有権者は、政治家の講演会などにも興味を示さず、また機関誌などの購読などもしなくなるのである。このような、有権者の政治からの乖離が、今回の投票率低下の第二の原因であり、その責任の多くは政治家・政党に求められるであろう。

本稿では、有権者の政治意識・態度の側面からの分析を行ってきた。しかし、この期間は選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更された。この変更は、有権者と政党・候補者の行動に大きな影響を与えたことが推測される。よって、選挙制度の変更を何らかの形で分析の中に変数として組み込むことも必要であろう。

最近の研究では、この制度改正により有権者、政党、候補者の行動に変化がみられるということも報告されている。特に、これまでの政党・候補者の有権者の動員に関しては、より強力になった、または動員は少なくなった、などと意見が分かれている。したがって、この1990年から1996年の期間の投票率低下傾向を詳細に分析するためには、さらに有権者を動

員する可能性のある団体に関するデータを加えて分析する必要がある。以上二つの項目に関しては、今後の課題としていきたい。

〈文 献〉

- Abramson, P. R. and J. H. Aldrich (1982). "The Decline of Electoral Participation in America." *American Political Science Review* Vol. 83 : pp. 502-521.
- Boyd, R. W. (1981). "Decline of U. S. Voter Turnout." *American Political Quarterly* Vol. 9 (No. 2) : pp. 133-159.
- Boyd, R. W. (1986). "Election Calenders and Voter Turnout." *American Politics Quarterly* Vol. 14 : pp. 89-104.
- Brody, R. A. (1978). *The Puzzle of Participation. The New American Political System.* A. King. Washington D. C., American Enterprise Institute.
- Cassel, C. A. and R. C. Luskin (1988). "Simple Explanations of Turnout Decline." *American Political Science Review* Vol. 82 (No. 4) : pp. 1321-1330.
- Cohen, J. E. (1982). "Change in Calenders and Turnout Decline : A Test of Boyd's Hypothesis." *American Politics Quarterly* Vol. 10 (No. 2) : pp. 246-254.
- Klepper, Paul (1982) *Who Voted? The Dynamics of Electoral Tarnout, 1870-1980.* New York Praeger.
- Kornbluh, M. L. (2000). *Why America Stopped Voting? The Decline of Participatory Democracy and the Emergence of Modern American Politics.* New York, New York University Press.
- Miller, W. E. (1992). "The Puzzle Transformed : Explaining Declining Turnout." *Political Behavior* Vol. 14 (No. 1) : pp. 1-43.
- Piven, F. F. and R. A. Cloward (1988). *Why Americans Don't Vote.* New York, Pantheon Books.
- Rosenstone, S. J. and J. M. Hansen (1993). *Mobilization, Participation, and Democracy in America.* New York, Macmillan.
- Teixeira, R. A. (1992). *The Disappearing American Voter.* Washington, D. C., The Brookings Institution.
- 蒲島郁夫 (1988).『政治参加』. 東京, 東京大学出版会.
- 宮野勝 (1986).「誤答効果と非回答バイアス:投票率を例として」.『理論と方法』Vol. 1 (No. 1):pp. 101-114.
- 三宅一郎 (1990).『政治参加と投票行動』. 東京, ミネルヴァ書房

註

- (1) 社会的一貫性とは、家の所有、教会への出席などにより測定されるとしている。
- (2) 低下のトレンドは、コックス・スタートの検定により析出できる。この方法で分析すると、結果は衆議院選挙：m = 20, T = 5, ($\alpha = 0.05$ で有意) となる。
- (3) 性別に関しては、この期間に大きな変化は起こっていない。また、職業も自営・非自営の割合はほとんど変化が無いであろう。
- (4) (財) 明るい選挙推進協会による衆議院選挙調査のデータは、リヴァイアサンデータバンクを通じて入手した。データ使用を許可くださった、蒲島郁夫、綿貫譲治先生に感謝する。
- (5) 但し、この分析方法は SPSS ではできない。個別データでのプロビット分析を行うならば、GAUSS, LimDep などの統計パッケージで行うしかない。古典的なプロビット分析の解説書の多くは、グループデータについて書かれたものである。
- (6) もしくは、1990 年と 1993 年のデータで 1 つのデータセットを作成し、1993 年と 1996 年で 1 つのデータセットを作成しても可能である。
- (7) モデルは Y_i が $k-1$ 個の説明変数 $X_{2i}, X_{3i}, \dots, X_{ki}$ に依存し、 Y_i^* が $Y_i^* = \beta_1 + \beta_2 X_{2i} + \dots + \beta_k X_{ki} + \varepsilon_i$ であり、その符号により、 Y_i が与えられるとする。 $F(Z)$ を $-\varepsilon_i$ 標準正規分布関数とすると、 $Y_i = 1$ となる確率 $P(Y_i | X_{2i}, X_{3i}, \dots, X_{ki})$ は $F(\beta_1 + \beta_2 X_{2i} + \beta_3 X_{3i} + \dots + \beta_k X_{ki})$ となる。したがって尤度関数は

$$L(\beta_1, \beta_2, \beta_3, \dots, \beta_k) = \prod_{i=1}^I F(\beta_1 + \beta_2 X_{2i} + \beta_3 X_{3i} + \dots + \beta_k X_{ki}) \\ \prod_{i=1}^I [1 - F(\beta_1 + \beta_2 X_{2i} + \beta_3 X_{3i} + \dots + \beta_k X_{ki})]$$

で与えられる。

そして対数尤度 $\text{Log}[L(\beta_1, \beta_2, \beta_3, \dots, \beta_k)]$ を最大化にすることにより最尤推定量を求める。

(8) 投票行動調査における、回答者の誤答に関する傾向は、宮野 (1986) が詳細に論じている。